

個別施策評価調書

部長	次長

主管部	科学技術振興部	対象年度	平成27年度
関係部	—		—
	—		—

基本施策	低炭素化に貢献する					
個別施策	21 低炭素化の推進					
個別施策の方向	「環境モデル都市」を推進する自治体として、次世代につなぐ低炭素社会づくりのモデルとして「つくば環境スタイル“SMILe”」プロジェクトを進め、地域全体の低炭素化を実現する。					
これまでの取組概要	平成26年4月に環境モデル都市アクションプランとして、「つくば環境スタイル“SMILe”」を策定し、事業を推進するとともにその実績について内閣府に報告を行った。つくば環境スタイル“SMILe”の取組としてまちづくりにおける低炭素化を図るため、ソーラーシェアラー設置の協議、「低炭素モデルまちづくりガイドライン」の策定検討を行った。また低炭素な移動手段への促進を図るため、超小型モビリティやコミュニティ道路化等の実証実験を行った。					
市民意識調査満足度	H27	20.5%	H29		参考値（第3次総合計画市民意識調査結果） 対象施策名：低炭素社会を目指した環境都市づくりの推進	24.7%

平成27年度決算及び事業費内訳										(単位：千円)	
H27年度決算	事業費	29,919	人件費	27,446	事業コスト	57,365					
事業費内訳	国庫支出金	3,817	県支出金	0	地方債	0	その他特財	252	一般財源	25,850	

個別施策の代表指標名	指標種別	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
つくば環境スタイル実験低炭素タウン推進事業における実証実験数（事業）	活動結果指標	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績	1	1	—	—	—	—
超小型モビリティ運行台数（台）	成果指標	目標値	10	10	10	10	10	10
		実績	10	10	—	—	—	—
		目標値						
		実績						

個別施策の総合評価	
総合評価	B 施策の成果が一部確認でき、今後更に推進させるべきである。
自己評価	<p>「低炭素モデル街区整備事業」については、これまでの経験等を踏まえ、街区整備を行う開発事業者と協議を行い環境モデル都市に相応しいまちづくりの要請等を実施し、低炭素住宅の面的整備を図る取組が進められている。今後は、市が事業者に要請を行う際の基準づくりが必要であることから、事業者と行政が協働で低炭素まちづくりのガイドライン策定が急務である。</p> <p>「実験低炭素タウン推進事業」については、研究機関でのデータ分析によるエネルギーの見える化に取り組んでいる。今後は、研究で得られた成果の具体的な利活用について具体策を検討を進めていく必要がある。また、民間企業等との共同実証については、国内外を問わずグローバルな視点に立った事業の展開をさらに進めていくことが重要である。</p> <p>「低炭素な移動手段への転換促進事業」については、実証実験や市民を始め幅広くニーズ調査等を実施するなど、今後の施策の展開に向けた研究・検証が進められている。今後は、これまでの実験結果を受け、引き続き、効果の検証及び導入可能性を深掘りしていく必要がある。</p>

個別事業調書

個別施策	21 低炭素化の推進																
個別事業名	21-1	コミュニティ型低炭素モデル街区整備事業				担当課	スマートシティ推進課										
事業概要	環境配慮型住宅の整備，HEMSを通じたエネルギーの見える化やエネルギーネットワーク構築などを進める低炭素モデル街区を形成し，成果を発信することで，低炭素まちづくりの面的な普及促進を図る。																
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31					
	工程	ソーラーシェルター		検討・設置工事		運用											
		低炭素まちづくりガイドライン		ガイドライン制度構築		ガイドライン運用											
事業費(千円)	0		12		8,007		0		0		—						
事業指標	指標名	プロジェクト着手数(プロジェクト)			年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31	
					目標値	—		1		1		1		1		1	
					実績	1		0		—		—		—		—	
活動実績	<p>ソーラーシェルターの建築のためUR及び道路管理者と調整し，建築手続きを実施した。 葛城地区の開発事業者と低炭素モデル街区実現に向けて相応の開発を実施するよう協議，要請を行った。 庁内関係各課で構成する低炭素まちづくりWGで，低炭素まちづくり方針策定に向けた学習等を実施した。 経産省スマコミ連携体に参加して情報収取や情報交換を行った。</p>																
H27年度決算	事業費(千円)	12		人件費(千円)	2,299		事業コスト(千円)	2,311		正職員従事割合(人)			0.30				
											時間外勤務(時間)			26.00			
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	0		一般財源	12			
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された																
事業の有効性	中：適切な成果が得られている																
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている																
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施																
課題と改善目標	低炭素モデル街区の基準が決まっていない。市は，事業者に具体的な整備要請ができず，事業者との共通認識ができない。そのため，関連する事業者を含めた策定委員会を設置し，事業者と行政が連携協働して低炭素まちづくりガイドラインを策定し，事業者に対して「低炭素モデル街区」をはじめとした低炭素まちづくりの基準を示す。																

個別事業調書

個別施策	21 低炭素化の推進														
個別事業名	21-2	つくば環境スタイル推進事業				担当課	スマートシティ推進課								
事業概要	四半期ごとに「つくば環境スタイル“SMILe”」の各施策の進捗状況を調査し、つくば市環境都市推進委員会において報告・協議し進行管理を行う。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程	運用													
		見直し						運用							
	事業費(千円)	822		1,618		1,677		1,163		7,700		3,803			
事業指標	指標名	進捗管理施策数(施策)				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
		目標値	32		32		32		32		32				
		実績	32		32		—		—		—				
活動実績	<p>「つくば環境スタイル“SMILe”」を推進するため、各事業についてWGを開催し、各課と連携しつつ「つくば環境スタイル“SMILe”」の施策事業を推進した。</p> <p>なお、施策事業の進捗管理は、四半期ごとに調査票を用いて各課に調査を実施し、環境都市推進委員会で事業の進捗報告及び協議を行った。</p> <p>なお、未確定であった温室効果ガス削減量算定は、環境都市推進委員会で協議を行い、市域の温室効果ガス排出量の各年度の差から推計することとした。また、排出量推計については、未公表の統計資料の数値は、前年度の数値を代替値として推計し、国への報告とすることとした。</p>														
H27年度決算	事業費(千円)	1,618		人件費(千円)	4,498		事業コスト(千円)	6,116		正職員従事割合(人)		0.60			
											時間外勤務(時間)		15.00		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	0		一般財源	1,618	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	中：適切な成果が得られている														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施														
課題と改善目標	進捗状況が遅れている施策、現状で目標の達成が困難な施策の抽出及び方針の決定を行う必要がある。そのため、「つくば環境スタイル“SMILe”」の施策事業について半期に一度、進捗状況を調査し、環境都市推進委員会で管理を行う。特に、進捗が遅れている施策や目標の達成が困難な施策については、庁内ワーキンググループやプロジェクト会議で事業主管課に対して事業方針を確認する。														

個別事業調書

個別施策	21 低炭素化の推進														
個別事業名	21-3	つくば環境スタイル実験低炭素タウン推進事業				担当課	スマートシティ推進課								
事業概要	統合アプローチ型モデル街区の整備推進調整，再生可能エネルギーを電源とするCEMSの検討調査，環境ビジネスモデルの構築，研究機関との連携促進を図っていく。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程	EV普及													
		運用													
		共同実証													
	協議検討・実施														
事業費(千円)	57,237		2,450		2,934		2,805		2,805		2,806				
事業指標	指標名	実証実験数(事業)				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
						目標値	3	3	3	3	3	3			
						実績	1	1	—	—	—	—			
活動実績	<p>【EV普及】H27.4.1より，市内3か所に設置した急速充電器の課金を開始した。</p> <p>【企業との共同実証】JSTと共同で「家庭の電力使用量見える化実験」を実施した。また，企業との共同実証事業は，スマートシティ推進課においても実施しており，日仏連携プロジェクトにおいて，2つの共同実証事業について実施に向けて協議・検討を行った。</p>														
H27年度決算	事業費(千円)	2,450		人件費(千円)	3,013		事業コスト(千円)	5,463		正職員従事割合(人)		0.40			
											時間外勤務(時間)		15.00		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	0		一般財源	2,450	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	中：適切な成果が得られている														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施														
課題と改善目標	共同実証事業の実施については，共同実証を行う企業が採算性を考慮した上で，実施可否を判断するため，市の努力が必ずしも目標の達成につながらない。こうした状況下において共同実証を実現させるためには，実施の可否に関わらず，共同実証への協力体制を継続していくことが必要であり，実現方策等について内部で検討する。														

個別事業調書

個別施策		21 低炭素化の推進												
個別事業名		21-4 低炭素な移動手段への転換促進事業				担当課		スマートシティ推進課						
事業概要		歩行者等の安全かつ快適な通行を実現するコミュニティ道路の整備を進め、徒歩、自転車、公共交通等々への転換を促進する。また短距離移動手段の多様化、環境負荷の小さい超小型モビリティの普及を推進する。												
工程表		年度		H26	H27	H28	H29	H30	H31					
		工程		超小型モビリティ										
				実証実験実施										
				コミュニティ道路化										
				基礎調査・検討				推進						
事業費(千円)		17,729	25,839	4,293	140	140	140							
事業指標		指標名		超小型モビリティ運行台数(台)		年度		H26	H27	H28	H29	H30	H31	
						目標値		10	10	10	10	10	10	
						実績		10	10	—	—	—	—	
活動実績		超小型モビリティは、計画どおり駅前シェアリング実験を含む実験を行い、1月に全11シーンの実験を終了した。 コミュニティ道路化は、春日2・3丁目で徒歩、自転車、公共交通利用促進のための道路対策社会実験を実施し、その効果検証を行った。 新たな低炭素交通は導入空間調査として、アンケート調査や道路の現況調査を実施し、導入可能性の高い複数ルートを設定した。												
H27年度決算		事業費(千円)		25,839	人件費(千円)		17,636	事業コスト(千円)		43,475	正職員従事割合(人)		2.30	
											時間外勤務(時間)		206.00	
事業費内訳(千円)		国庫支出金		3,817	県支出金		0	地方債		0	その他特財		252	
											一般財源		21,770	
事業の進捗状況		達成：事業全体が当初の計画どおり達成された												
事業の有効性		高：成果が向上（高水準を維持）している												
事業の効率性		高：費用対効果が向上（高水準を維持）している												
総合評価		S：成果・費用対効果を維持して継続実施												
課題と改善目標		超小型モビリティ事業については、超小型モビリティに関する法整備が実施され次第、普及促進を計画する必要があるが、現状は、法整備が未実施であるため、これまでの実験結果を参考として、普及促進につながると考えられる実証実験を計画する。 コミュニティ道路化は、効率的に展開する必要がある。そのため、調査結果をもとに市域への展開に向けた検討を行う。 低炭素交通は、事業化を検討するに当たり、市民を始め、広く関係者の意見を広いあげある必要があるため、市民、交通事業者、道路管理者等を対象として説明会等を開催し、平成30年度以降の事業化の判断に向けて検討する必要がある。												